

貸借対照表  
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科目	令和 3年 3月31日現在	令和 2年 3月31日現在	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	6,237,298	13,350,676	-7,113,378
未収金			-
仮払金	-	1,127,534	-1,127,534
流動資産合計	6,237,298	14,478,210	-8,240,912
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	515,000,000	521,000,000	-6,000,000
基本財産合計	515,000,000	521,000,000	-6,000,000
(2) 特定資産			
退職給与積立金	559,500	267,150	292,350
特定資産合計	559,500	267,150	292,350
(3) その他固定資産			
建物附属設備取得価格	982,800	982,800	-
建物附属設備減価償却累計額	-433,635	-349,392	-84,243
什器備品取得価格	972,000	1,564,971	-592,971
什器備品減価償却累計額	-428,871	-767,448	338,577
その他固定資産合計	1,092,294	1,430,931	-338,637
固定資産合計	516,651,794	522,698,081	-6,046,287
資産合計	522,889,092	537,176,291	-14,287,199
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	209,258	234,626	-25,368
預り金	274,321	366,369	-92,048
賞与引当金	467,550	440,000	27,550
流動負債合計	951,129	1,040,995	-89,866
2 固定負債			
退職給与引当金	559,500	267,150	292,350
固定負債合計	559,500	267,150	292,350
負債合計	1,510,629	1,308,145	202,484
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	200,000,000	200,000,000	-
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	( 200,000,000)	( 200,000,000)	( 0)
ii 一般正味財産			
一般正味財産	321,378,463	335,868,146	-14,489,683
(うち基本財産への充当額)	( 315,000,000)	( 321,000,000)	( -6,000,000)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
一般正味財産合計	321,378,463	335,868,146	-14,489,683
正味財産合計	521,378,463	535,868,146	-14,489,683
負債及び正味財産合計	522,889,092	537,176,291	-14,287,199

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科目	令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	平成31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用収益	3,151,058	3,309,260	-158,202
イ 特定資産運用収益	558	393	165
ウ 受取寄付金	13,063,000	17,973,771	-4,910,771
エ 受取会費	1,348,000	1,302,000	46,000
オ 事業収益	290,000	280,000	10,000
カ 雑収益	58,633	66,673	-8,040
経常収益計	17,911,249	22,932,097	-5,020,848
(2) 経常費用			
ア 事業費	29,644,104	34,453,143	-4,809,039
イ 管理費	2,585,751	2,683,720	-97,969
経常費用計	32,229,855	37,136,863	-4,907,008
当期経常増減額	-14,318,606	-14,204,766	-113,840
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ア 過年度損益修正益			-
イ 固定資産受増益			-
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
ア 固定資産売却損			-
イ 固定資産除却損	171,077		171,077
経常外費用計	171,077	-	171,077
当期経常外増減額	-171,077	-	-171,077
当期一般正味財産増減額	-14,489,683	-14,204,766	-284,917
一般正味財産期首残高	335,868,146	350,072,912	-14,204,766
一般正味財産期末残高	321,378,463	335,868,146	-14,489,683
II 指定正味財産増減の部			
ア 受取寄付金			-
イ 一般正味財産への振替額			-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	-
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	-
III 正味財産期末残高	521,378,463	535,868,146	-14,489,683

正味財産増減計算書  
令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

科目	公益1	公益2	公益3	共通	公益計
I一般正味財産増減の部					
経常収益の部					
1.基本財産運用収益				1,575,529	1,575,529
基本財産利息収益					
2.特定資産収益					
特定資産利息収益	558				558
3.会費収益				650,000	650,000
会費					
経過措置会費		48,000			48,000
3.事業収益					
広告料収益		290,000			290,000
4.寄付金収益					
受取寄付金	12,490,000	500,000	73,000		13,063,000
5.雑収益					
雑収益	-	58,633			58,633
経常収益計	12,490,558	896,633	73,000	2,225,529	15,685,720
経常費用の部					
1.事業費					
(1)助成金					
助成金	10,160,000		730,000		10,890,000
奨励金	2,000,000				2,000,000
(2)事務費					
役員報酬	900,000				900,000
給与手当	8,131,360	190,000	280,000		8,601,360
賞与引当金繰入	23,150	600	800		24,550
退職給付費用	248,750	5,800	8,800		263,350
法定福利費	1,008,752	24,000	36,000		1,068,752
福利厚生費	66,589				66,589
通信運搬費	349,281	3,150	4,000		356,431
減価償却費	167,560				167,560
消耗品費	149,819	2,798	1,896		154,513
印刷製本費		397,650			397,650
光熱水費	162,000				162,000
賃借料	1,084,160				1,084,160
諸謝金	1,194,779	140,325	41,763		1,376,867
支払手数料	2,112		1,210		3,322
委託料	2,077,000	50,000			2,127,000
2.管理費					
(1)事務費					
役員報酬					
給与手当					
賞与引当金繰入					
退職給付費用					
法定福利費					
福利厚生費					
会議費					
通信運搬費					
消耗品費					
光熱水費					
賃借料					
諸謝金					
支払手数料					
委託料					
雑費					
経常費用計	27,725,312	814,323	1,104,469	-	29,644,104
当期経常増減額	-15,234,754	82,310	-1,031,469	2,225,529	-13,958,384
経常外増減の部					
経常外収益					
1.経常外収益					
固定資産売却益					
固定資産受増益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
経常外費用					
1.経常外費用					
固定資産売却損					
固定資産除却損	171,077				171,077
経常外費用計	171,077	-	-	-	171,077
当期経常外増減額	-171,077	-	-	-	-171,077
法人税住民税及び事業税					
当期一般正味財産増減額	-15,405,831	82,310	-1,031,469	2,225,529	-14,129,461
一般正味財産期首残高	-29,331,042	7,754,432	-4,077,712	366,978,950	341,324,628
一般正味財産期末残高	-44,736,873	7,836,742	-5,109,181	369,204,479	327,195,167
II指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額				-	-
指定正味財産期首残高				200,000,000	200,000,000
指定正味財産期末残高				200,000,000	200,000,000
III正味財産期末残高	-44,736,873	7,836,742	-5,109,181	569,204,479	527,195,167

(単位 円)			
法人会計	内部取引	合計	
1,575,529		3,151,058	基本財産利息収益
		558	2. 特定資産収益 特定資産利息収益
650,000		1,300,000	3. 会費収益 会費
		48,000	経過措置会費
		290,000	3. 事業収益 広告料収益
		13,063,000	4. 寄付金収益 受取寄付金
		58,633	5. 雑収益 雑収益
2,225,529	-	17,911,249	經常収益計
			經常費用の部
			1. 事業費
			(1) 助成金
		10,890,000	助成金
		2,000,000	奨励金
		900,000	(2) 事務費 役員報酬
		8,601,360	給与手当
		24,550	賞与引当金繰入
		263,350	退職給付費用
		1,068,752	法定福利費
		66,589	福利厚生費
		356,431	通信運搬費
		167,560	減価償却費
		154,513	消耗品費
		397,650	印刷製本費
		162,000	光熱水費
		1,084,160	賃借料
		1,376,867	諸謝金
		3,322	支払手数料
		2,127,000	委託料
			2. 管理費
			(1) 事務費
622,973		622,973	役員報酬
950,000		950,000	給与手当
3,000		3,000	賞与引当金繰入
29,000		29,000	退職給付費用
120,000		120,000	法定福利費
79,197		79,197	福利厚生費
2,526		2,526	会議費
84,931		84,931	通信運搬費
20,402		20,402	消耗品費
164,942		164,942	光熱水費
125,373		125,373	賃借料
187,432		187,432	諸謝金
15,755		15,755	支払手数料
150,000		150,000	委託料
30,220		30,220	雑費
2,585,751	-	32,229,855	經常費用計
-360,222	-	-14,318,606	当期經常増減額
			經常外増減の部
			經常外収益
			1. 經常外収益
			固定資産売却益
			固定資産受増益
-	-	-	經常外収益計
			經常外費用
			1. 經常外費用
			固定資産売却損
		171,077	固定資産除却損
-	-	171,077	經常外費用計
-	-	-171,077	当期經常外増減額
-360,222	-	-14,489,683	法人税住民税及び事業税
-5,456,482	-	335,868,146	当期一般正味財産増減額
-5,816,704	-	321,378,463	一般正味財産期首残高
			一般正味財産期末残高
		-	II 指定正味財産増減の部
			当期指定正味財産増減額
		200,000,000	指定正味財産期首残高
-	-	200,000,000	指定正味財産期末残高
-5,816,704	-	521,378,463	III 正味財産期末残高

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する注記はない。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券について、償却原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却について

定率法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与給付引当金は、職員については次の式の額を、再任用職員については次の式の額の半額を計上している。

$$\text{月額給料} \times \text{直近の大阪府人事委員会勧告の特別給（ボーナス）の支給月数} \times 4 \text{ヶ月} \div 12 \text{ヶ月}$$

退職給付引当金は、職員の退職金に関する規程に定める整理退職時の退職金額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

種別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
政府保証債	200,000,000	1,070,716		201,070,716
定期預金（三井住友信託銀行）	100,000,000			100,000,000
定期預金（りそな銀行）	-	4,000,000		4,000,000
定期預金（大阪府医師信用組合）	3,800,000			3,800,000
定期預金（関西アーバン銀行）	50,000,000		10,000,000	40,000,000
定期預金（大阪シティ信用金庫）	79,000,000	10,000,000		89,000,000
定期預金（大阪信用金庫）	88,200,000		11,070,716	77,129,284
小計	521,000,000	15,070,716	21,070,716	515,000,000
<b>特定資産</b>				
退職給与金引当積立金	267,150	292,350		559,500
小計	267,150	292,350	-	559,500
合計	521,267,150	15,363,066	21,070,716	515,559,500

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

種別	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
政府保証債、地方債	201,070,716	200,000,000	1,070,716	
定期預金（三井住友信託銀行他）	313,929,284		313,929,284	
計	515,000,000	200,000,000	315,000,000	-
<b>特定資産</b>				
退職給与金引当積立金	559,500			559,500
計	559,500	-	-	559,500
合計	515,559,500	200,000,000	315,000,000	559,500

5 担保に供している資産  
担保に供している資産はない。

6 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	982,800	433,635	549,165
什器及び備品	972,000	428,871	543,129
計	1,954,800	862,506	1,092,294

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権、貸倒引当金はない。

8 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
保証債務等はない。

9 満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
233回高速道路保有返済機構債券20年	101,262,116	112,290,000	11,027,884
262回高速道路保有返済機構債券20年	99,808,600	110,690,000	10,881,400
計	201,070,716	222,980,000	21,909,284

2021.02.26現在

2021.03.31現在

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等はない。

11 基金及び代替基金の増減額及び残高  
基金及び代替基金はない。

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替はない。

13 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引はない。

14 重要な後発事象  
該当する事柄はありません。

15 その他  
特記すべき事はありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位 円)

区分及び資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産				
政府保証債	200,000,000	1,070,716		201,070,716
定期預金(三井住友信託銀行)	100,000,000			100,000,000
定期預金(りそな銀行)	-	4,000,000		4,000,000
定期預金(大阪府医師信用組合)	3,800,000			3,800,000
定期預金(関西みらい銀行)	50,000,000		10,000,000	40,000,000
定期預金(大阪シティ信用金庫)	79,000,000	10,000,000		89,000,000
定期預金(大阪信用金庫)	88,200,000		11,070,716	77,129,284
小計	521,000,000	15,070,716	21,070,716	515,000,000
特定資産				
退職給与金引当積立金	267,150	292,350		559,500
小計	267,150	292,350	-	559,500
合計	521,267,150	15,363,066	21,070,716	515,559,500

2 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与給付引当金	440,000	467,500	440,000		467,500
退職給付引当金	267,150	292,350			559,500
計	707,150	759,850	440,000	-	1,027,000

財 産 目 録  
令和 3年 3月 31日現在

(単位 円)

貸借対照表科目	場所 物量等	使用目的	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	りそな銀行普通預金	運転資金として使用	2,310,557
	りそな銀行普通預金	〃	293,080
	りそな銀行普通預金	〃	615,909
	りそな銀行普通預金	〃	696,223
	三菱UFJ銀行普通預金	〃	56,001
	三井住友銀行普通預金	〃	276,012
	関西みらい銀行 普通預金	〃	21,488
	大阪府医師信用組合普通預金	〃	49,991
	大阪シティ信用金庫普通預金	〃	193,235
	大阪信用金庫普通預金	〃	204,086
	大阪信用金庫定期預金	〃	1,520,716
現金預金計			6,237,298
流動資産合計			6,237,298
2 固定資産			
(1) 基本財産			
	高速道路保有返済機構債券20年	公益目的保有財産としてその運用益を事業の財源として使用	101,262,116
	高速道路保有返済機構債券20年	〃	99,808,600
	三井住友信託銀行定期預金	〃	100,000,000
	りそな銀行定期預金	〃	4,000,000
	関西みらい銀行定期預金	〃	40,000,000
	大阪府医師信用組合定期預金	〃	3,800,000
	大阪シティ信用金庫定期預金	〃	27,000,000
	〃	〃	32,000,000
	〃	〃	20,000,000
	〃	〃	10,000,000
	大阪信用金庫定期預金	〃	31,450,000
	〃	〃	10,750,000
	〃	〃	4,929,284
	〃	〃	30,000,000
基本財産合計			515,000,000
(2) 特定資産			
退職給与積立金	定期預金 りそな銀行	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	559,500
特定資産合計			559,500
(3) その他固定資産			
建物付属設備			982,800
建物付属設備減価償却累計額			-433,635
什器備品			972,000
什器備品減価償却累計額			-428,871
その他固定資産合計			1,092,294
固定資産合計			516,651,794
資産合計			522,889,092
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			209,258
預り金			274,321
賞与引当金			467,550
流動負債合計			951,129
2 固定負債			
退職給与引当金			559,500
固定負債合計			559,500
負債合計			1,510,629
正味財産の部			521,378,463



令和 3年 5月 28日

## 監 査 報 告

公益財団法人大阪成人病予防協会  
代表理事（会長） 今岡 真義 様

監事 田中 寛 ㊟

監事 渡邊 康夫 ㊟

私たち監事は、令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。これらの方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上